

平成19年度「専修学校教育重点支援プラン」成果報告書

事業名	ライブ型eラーニング手法を活用した 教授法の研究と教員育成プログラムの開発		
法人名	学校法人 片柳学園		
学校名	日本工学院八王子専門学校		
代表者	理事長 片柳 鴻	担当者 連絡先	ITカレッジ科長 佐藤 和彦 TEL : 042-637-3295

1. 事業の概要

平成18年3月の専修学校設置基準の一部変更により、専修学校での正規の授業にeラーニングが活用できるようになったにもかかわらず、その活用が促進されないことを踏まえ、ライブ型eラーニングの教授法を研究することで、専修学校が置かれている厳しい経営環境中での効果的な授業運営が可能になることを目指した。

2. 事業の評価に関する項目

①目的・重点事項の達成状況

本事業の目的及び重点事項としては3点が挙げられる。1点目は現在のeラーニング活用の実態調査、2点目はeラーニングでの教材開発の手法の研究、3点目はライブ型eラーニングによる教授法の件であったが、1点目及び2点目については、ほぼ目的を達成するような教育プログラムが開発できたといえる。特に、Moodleを代表するフリーソフトによる教材開発の手法については、今後、専修学校でのeラーニング研究の一助になるのではないだろうか。

また、ライブ型eラーニングの教授法については、事業のスタート前に考えていたよりずっと研究課題は奥深く、まだ完成の域ではないが、今後の専修学校経営の中での効果的な教育手法としては有効な方向であることは確信が持てた。

②事業により得られた成果

上記の『①目的・重点事項の達成状況』にも述べたが、今回の事業で得られた成果としては3点の重要事項の基、開発成果物は以下の4点である。

- 1、eラーニング実態調査報告書
- 2、eラーニング教材開発テキスト
- 3、ライブ型eラーニング手法の教授法
- 4、ライブ型eラーニングの教育プログラム

③今後の活用

今回開発した教材活用については、本事業の実施委員会及び協力校の中でも有効に活用し、eラーニングの導入研究に着手していく。

これからeラーニング導入を検討していく専修学校等の教育機関においては、実態調査報告でeラーニングベンダーがどのようなシステムやコンテンツを持っているかを一覧できるし、教材開発テキストでは、Moodleなどのフリーソフトを活用したeラーニング導入の研究に着手するきっかけとすることが可能である。

また、ライブ型eラーニング手法による教授法の研究では、今後も、色々なケースによる実験を通して探求していきたい。

④次年度以降における課題・展開

今回の事業活動を通して感じたことは、今後の大きな課題は、やはり、ライブ型eラーニングの教授法である。

このテーマは、単に、ライブ型eラーニングの授業の仕方にとどまるのではなく、遠隔地にいる受講生に効果的な授業を行うためには、どのような教育手法を使って実現するかを研究する課題となった。その為には、ライブ型eラーニングをその一部と考え、その他の手法(自己学習型eラーニングの手法など)も取り入れた総合的なシナリオを作ることが必要になってくる。

次年度は、是非、このテーマ研究を行い、eラーニングの総合的な教育導入を研究し実際の授業展開を目標としたい。

3. 事業の実施に関する項目

①ニーズ調査等

ニーズ調査ではないが、eラーニングに係わる実態調査を行った。
調査の主眼は、eラーニングベンダー企業が提供するeラーニングシステムとしてどのようなシステムがあるのか、大学等の教育機関でのeラーニング導入の実態を調査することであった。

調査対象については、限られた時間と予算の中で効果的な調査を心がけ、E-LearningWORLD2007と教育システム情報学会からの情報収集を主体とし、その他、信州大学と星城大学の調査訪問を実施した。

調査の結果としては、大学でのeラーニング導入は予想以上に進んでいるが、まだ、テキストや静止画像を中心としたコンテンツが多く学生の興味をそそるコンテンツ制作はこれからの課題であると感じた。専修学校においては、学生の興味度を高める工夫が必須であると感じる。

②カリキュラムの開発

開発した成果物は以下の4点である。

開発の経緯は、ライブ型eラーニングの教授法を研究するにあたって、現状のeラーニングシステムやコンテンツ開発及び導入の状況を調査しようと言う経緯から、『eラーニング実態調査報告書』、『eラーニング教材開発テキスト』の開発を行った。その後、実際のライブ型eラーニングの配信実験を重ね、その経験や体験を基に、『ライブ型eラーニング手法の教授法』、『ライブ型eラーニングの教育プログラム』を開発した。

開発手法についてのベースについては、参加委員による実際の調査活動とeラーニング配信授業の実践を行い、その結果を開発物として反映した。

【開発成果物】

- 1、eラーニング実態調査報告書
- 2、eラーニング教材開発テキスト
- 3、ライブ型eラーニング手法の教授法
- 4、ライブ型eラーニングの教育プログラム

③実証講座

実証講座の実施については、ライブ型eラーニング手法を使って全4回の授業配信実験を実施した。また、まとめの講座自体もライブ型eラーニング手法を活用して実施した。講座のテーマや、期間、受講生の属性、数、受講場所などについては以下の通りである。また、受講生からの反応については、新しい教育手法でありさまざまな反応が頂けたが、この内容については、eラーニングシステムに起因する内容と配信授業を行う教員のスキルに起因するものが存在した。

今回の実証講座を通して感じたことは、ライブ型eラーニング授業については、単に、教室で行っている授業をライブ配信するだけでは効果がないということであった。やはり、ライブ型eラーニングを前提とした教育シラバスを検討する必要があり、まさに、ID(インストラクショナル・デザイン)の重要性を痛感するものであった。

【1月8日の実施】

- 1、テーマ： はじめての手作り絵本講座
- 2、受講生の属性と参加数： 直接の教室授業が10名、遠隔地からの受講が85名(協力専修学校の学生)

【2月1日の実施】

- 1、テーマ： 動物看護講座『雌犬の生殖器疾患』
- 2、受講生の属性と参加数： 遠隔地からの受講が15名(協力専修学校の学生)

【2月14日の実施】

- 1、テーマ： PCメンテナンス講座
- 2、受講生の属性と参加数： 遠隔地からの受講が57名(協力専修学校の学生)

【2月15日の実施】

- 1、テーマ： PCメンテナンス講座
- 2、受講生の属性と参加数： 遠隔地からの受講が10名(協力専修学校の学生)

【2月27日～29日のまとめ講座の実施】

- 1、テーマ： 今回の事業実施の総括を目的とした講座
- 2、手法： 講師は東京の配信会場から配信し参加者は各地の専修学校オフィスから参加
- 3、参加： 実施委員及び協力委員

④その他

今回の事業実施の主目的がライブ型eラーニングであったため、そのツール活用についても体験できたことがとても有効であった。

どうしても遠隔授業の場合、講義的な授業実施が主体であり、実習などの作業を伴う授業は不向きであると考えられるが、これを、配信するカメラを複数台設置することで解決できないかと試みた。その結果、まだまだ授業の進め方やシラバスについての工夫は必要であるが、一定の効果は出せるのではないかと感触がつかめた。

今後は更に、このような、講義主体ではない授業分野におけるライブ型eラーニングの授業研究を課題としていきたい。